

市政懇談会にようこそ

2013年6月6日
日本共産党名古屋市議団

予定

18時30分 開会

- * 司会（さはし市議）
- * 開会あいさつ（わしの市議）
- * 報告
 - 田口市議
 - ・6月議会について
 - 山口市議
 - ・敬老パスについて
- * 会場発言・質疑
 - 本日の議題だけでなく、自由なテーマで結構です。
（多くの方の発言を保障するため、短時間でお願いします。）
- * 閉会あいさつ

20時30分 閉会

5月臨時会
(5月16日~17日)

常任委員会・特別委員会を改選

名港議会や後期高齢者議会議員なども改選

5月臨時会が5月16日と17日に行われ議会人事等が行われました。議長・副議長選挙は議員任期の関係から3月に実施済みです。

16日には特別委員会の審査報告が行われた後、市税条例改正（専決処分）案の審議と議決、各議員の常任・特別委員会の委員選任が行われ、17日は、各議員の一部事務組合理議員への選任と副市長・監査委員の選任などが行われました。

2月議会以降、減税日本ナゴヤなどからの会派離脱や4月の市議補選（2人）により、現在の会派構成は別表のようになっています。

委員長、副委員長は議席数に応じて配分され、日本共産党にも副委員長ポストの配分がありますが、委員会での質問を最優先し、辞退。減税日本ナゴヤは議会運営を混乱させてきたこと責任を指摘されており、今回は経験不足などを理由に委員長を辞退しています。日本共産党議員の委員会所属は、下記のとおりです。



なお、臨時議会に先立ち、各会派の役員が改選されました。

◇会派構成（2013年5月17日現在）	
日本共産党名古屋市議員団（共産）	5
自由民主党名古屋市議員団（自民）	18
減税日本ナゴヤ（減税）	17
公明党名古屋市議員団（公明）	12
民主党名古屋市議員団（民主）	11
新政会（新政）	7
既得権打破の会（打破）	1
名古屋市民クラブ（名市）	1
市民クラブ（市民）	1
地方分権改革会（改革）	1
無所属クラブ（無ク）	1

各会派の主な役員

	団長	幹事長	政審委員長 政調会長	会計責任者 財務委員長
共産	わしの恵子	田口一登	山口清明	岡田ゆき子
自民	伊神邦彦	坂野公壽	中里高之	西川ひさし
減税	園田晴夫	中村孝道	近藤徳久	田山宏之
公明	福田誠治	木下優	沢田晃一	近藤和博
民主	うかい春美	服部将也	おかどめ繁広	渡辺房一
新政	山崎正裕	堀田太規	玉置真悟	加藤修

◆日本共産党議員の委員会所属（「一」の2つの委員会には日本共産党議員がいません）

常任委員会	議員名	特別委員会	議員名	その他	議員名
総務環境委員会	岡田ゆき子	大都市制度・広域連携促進特別委員会	田口一登	議会運営委員会（理事）	田口一登
財政福祉委員会	さはしあこ	防災・エネルギー対策特別委員会	山口清明	名古屋港管理組合議会	山口清明
教育子ども委員会	わしの恵子	産業・歴史文化・観光戦略特別委員会	さはしあこ	愛知県競馬組合議会	田口一登
土木交通委員会	—	都市活力向上特別委員会	わしの恵子	名古屋競輪組合議会	さはしあこ
経済水道委員会	田口一登	公社対策特別委員会	岡田ゆき子	愛知県後期高齢者医療 広域連合議会	わしの恵子
都市消防委員会	山口清明	安心・安全まちづくり特別委員会	—		

5月臨時会の主な議案と態度

専決処分の議案	各会派の態度											結果	備 考
	共	自	減	公	民	新	打	名	市	改	ク		
市税条例の一部改正（専決処分）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	地方税法の改正が3月30日に公布、4月1日施行されたことに伴うもの。引用条項の繰り下げ。
特別委員会の設置についての一部改正（議員提出議案）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	特別委員会の名称変更と付議案件の整備
副市長選任	自民党の要求で無記名投票で実施。 （賛成43票 反対22票 無効9票）											可決	岩城正光（弁護士）。河村市政の推進役。
監査委員選任（2件）	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	議選：中田ちづこ（自民）小林祥子（公明） 共産党を除外しての自公民談合人事。

○＝賛成 ●＝反対 / 共：日本共産党 自：自民党 減：減税日本 公：公明党 民：民主党 新：新政会
打：既得権打破の会 名：名古屋市民クラブ 市：市民クラブ 改：地方分権改革会 ク：無所属クラブ

6月議会にどう臨むのか

○ 6月議会は6月14日～7月2日。代表質問19日、個人質問20日から3日間。

1. 河村市政2期目の最初の市議会であり、参議院選挙目前の市議会

① 参院選を目前にした6月議会では、安倍政権の暴走から市民を守る防波堤としての市政の役割を果せるよう奮闘したい。

・生活保護制度の改悪への対応。憲法96条改憲阻止（意見書提出）など。

② 2期目の河村市政と正面から対決しつつ、「減税よりも暮らし優先」の立場から、市長選挙で柴田候補とともに公約した市民要求の実現に全力をあげる。

2. 6月議会に提出予定の主な議案と対応

（1）河村マニフェストの具体化へ踏み出す補正予算

○ 市長給与の減額——特例で800万円。恒久化は報酬審議会の答申を経て。

・議員報酬の半減800万円の恒久化にたいする日本共産党の立場⇒

○ 名古屋城天守閣の木造復元に向けた調査。金シャチ横丁の検討調査

・木造復元は、火災や地震にたいする安全性、バリアフリーの問題、木曾ヒノキの調達などの容易に解決できない課題があり、本体342億円（試算）、石垣の修復にさらに数十億円もかける巨大大業であり、急ぐ必要はない。

○ SLの定期運行に向けた検討調査

○ 保育所待機児童対策——355人の入所枠拡大

・待機児童280人。市長の「待機児童ゼロ実現」はウソだった。入所枠拡大は必要だが、認可保育園の増設で。営利企業の参入はストップを。

○ その他…

（2）主な条例案

○ 市職員の給与削減と退職金引き下げ

・国が国家公務員給与の平均7.5%削減と同様の削減を地方に「要請」。これは、「自治体が自主的に決める公務員給与への国の介入は自治の根本に抵触する」、「地方交付税は地方固有の財源であり、国が政策誘導に利用することは許されない」（地方6団体）。デフレ不況脱却からも逆行。

3. 市民要求の実現に向けて

○ 敬老パスの継続・充実、国保・介護保険の負担軽減、地震・津波対策など

⇒本会議質問で取り上げたり、市民のみなさんと運動したりします。

補正予算案に待機児童対策



名古屋市の河村市長は、今年4月の時点で、待機児童を解消できなかったことを受けて、新たに355人分の保育所への入所枠を確保するための費用などを盛り込んだ、一般会計の総額で、20億円あまりの補正予算案をまとめました。名古屋市は、おとし・去年と2年連続で全国で最多となっていた待機児童

NHKニュース
5月31日 朝7時

童について今年4月の時点でゼロにすることを目標に保育所などの整備を進めてきましたが、結局、280人の待機児童が残り、目標を達成できませんでした。このため、河村市長は、現在の待機児童の人数を上回る355人分の入所枠を新たに確保するため、6月定例市議会に提出する補正予算案に、保育所を新設したり、マンションの部屋などで保育士が少人数の子どもを預かったりする際の助成費として、3億4000万円を盛り込むことを決めました。

このほか、予算案には、2月に実施したSL＝蒸気機関車の実験走行を踏まえて、SLを活用して名古屋市の魅力を向上させる施策を検討するための調査費として1000万円、名古屋城の歴史的・文化的価値を高めるため、天守閣を木造建築で復元し直すことなどの調査費として300万円などが盛り込まれ、一般会計の総額で20億円あまりとなっています。今回の補正予算案は、河村市長が2期目に入って初めて編成したもので、喫緊の課題である待機児童対策に加え、エンターテインメント系の施策なども盛り込んで、独自色を打ち出した格好となりました。

05月31日 07時23分

名古屋城天守閣の木造復元やSL定期運行

名古屋城の整備では、天守閣の木造復元に向けた「課題調査費」を計上。現在の鉄筋コンクリート製天守閣の建設費の寄付者による理解を求めるが、二十年かかると見込まれる復元工事期間の入場者数への影響などを調べる。

国重要文化財の本丸御殿ふすま絵の展示収蔵施設の整備では構想策定費を盛り、築五十年の収蔵庫に建物のひび割れが目立ち、空調機器の機能も低下している。建物を造替する場合、城全体が国史跡のため史実に基づかなければならない。市は、西之丸区域に、住居にあつ

市、補正予算案に調査費盛る

た米蔵風の建物を整備し、湿度や温度を管理した展示収蔵施設を造ることを検討する。

名古屋城周辺に城下町の雰囲気再現する「世界の金シャチ橋丁（仮称）」構想では、需要予測や実施手法など、事業化に向けた検討に入る。ネーミングも公募する方針。

一方、SLの定期運行では、二月にあおなみ線で実施した実験走行の実績を踏まえ、運行技術者が確保できるかや、費用対効果などの課題を調べる。

河村市長と天村秀章知事が共同公約に掲げた「中京都構想」を話し合つ有識者会議「中

京独立戦略本部」も、引当額を予算化。本部会議と分科会の運営費を計上する。

三月に可決された市の本年度当初予算では、市長選を両月に控えたため、市長肝いりの事業の予算計上は見送られていた。

「河村事業」始動へ一歩

名古屋市は、名古屋城天守閣の木造復元やSLの定期運行など、河村たかし市長の肝いり事業の実現性を高めるための調査に本格的に取り組出す。六月十四日開会予定の市議会定例会に各事業の調査費を盛り込んだ補正予算案を提案する。

河村市長 所有者と交渉

6/2 Y

SL入手へ始動

名古屋市の河村たかし市長は1日、市長選で公約に掲げたSLの定期運行やSL博物館建設構想を実現するため、SL所有者と入手に向けた交渉に入った。この日は候補として考えるSLを視察、運転席に乗り外観を興味深げに眺めたりして実現に向けて強い意欲を示した。ただ、構想には人材確保や財政面などの課題も多く、市の担当者からは戸惑いの声も出ている。



河村市長（1日午後）＝稲垣政則撮影

人材確保・費用…課題山積み

◆全国で運行されている主なSL



名称	運行会社	路線	SLの種類
① SL二セコ号	JR北海道	札幌―蘭越	C11
② SLばんえつ物語	JR東日本	新潟―会津若松	C57
③ SLみなかみ	JR東日本	高崎―水上	D51など
④ SLもおか	真岡鉄道	下館―茂木	C11など
⑤ かわね路号	大井川鉄道	新金谷―千頭	C11など
⑥ SLやまぐち号	JR西日本	新山口―津和野	C57など
⑦ SL人吉	JR九州	熊本―人吉	58654(8620形)

「どえらい迫力。元気な年寄りだ。せっかくだから生かさないといかん」
1日昼、「デゴイチ」の愛称で親しまれるD51型を間近で見た河村市長はその重厚感に圧倒されていた。防犯上の理由から所在地は伏せられ、視察も公表され

なかった。約1時間にわたる所有者から説明を受けた河村市長はなかなか運転席を立つとしなかった。名古屋市の第3セクター

構想だ。2027年に予定されるリニア中央新幹線開業に備え、名古屋の魅力アップのための優先課題に位置づける。

河村市長は動く状態での保存や展示にこだわり、国内外で保管されているSLを入手したい意向だが、購入には数千円から、保存には新たな出費が必要となるという。市が2月、JR西日本からSLを借りて

線住民への排煙対策や運転・整備のための人材確保が必要となる。特に人材については鉄道関係者は「部品の調整には100分の1の単位の技術が必要。育成には10年かかる」とみる。あおなみ線の高架部は電車より重いSLの走行を想定しておらず、重みに耐えられるかどうかの検証も必要だ。このため、市住宅都市局の田宮正道局長は「課題を一つひとつ解決しなくてはいけないので購入は白紙。定期運行となればさらにハードルは高い」と悩ま

だ。D51の所有者も「保存状態がいいので走らせてあげたいが、名古屋でできるのか時間をかけて考えた」と慎重に語った。それでも河村市長は実現に向け、近く庁内に部局横断のプロジェクトチームを発足させ、中部運輸局との調整にも乗り出す方針だ。この日の視察後も「課題を精査し、そのうえで一気に前に進めたい」と意欲を語った。

定期運行の各地 観光客誘致の目玉に

SLは根強いファンが多く、全国各地で地域の活性化や観光客誘致の目玉として活躍している。

定期運行しているケースとしてはJR北海道の「SL二セコ号」やJR東日本の「SLばんえつ物語」などがある。今年2月にJR

上げる狙いだ。福島市では今年1月、鉄道車両メーカーが21年ぶりにSLを製造。栃木県真岡市でも4月、市が展示施設を開館させた。

一方、定期運行について、SL運行で知られる大井川鉄道（静岡県）広報担当の山本豊福さんは「最大の課題は人材と路線の確保」と話す。同社は当初、知識のある旧国鉄OBを招き、その技術が今も継承されてい

東日本の成田線で44年ぶり、昨年11月には水郡線で14年ぶりに期間限定で復活。ともに東日本大震災で落ち込んだ観光を盛り

るという。山本さんは「人材を養成するにしても時間がかかる。夢はあるが課題も多い」と語った。

共立総合研究所の江口忍名古屋オフィス代表は「新たな観光資源と考えれば意義はある。ただ、他の路線との差別化や費用対効果を明確に示さないと市民は納得しない。まちづくりの全体像の中でSLを位置づけるべきだ」と指摘している。

名古屋市は、空襲で焼失し、鉄筋コンクリートで復元されている名古屋城天守閣の木造再建に向けた調査費300万円を、6月補正予算案に計上する方針を固めた。6月14日開へ予定の6月議会に提出する。

6月市議会 300万円計上

市長「議論始める」

大守閣の木造再建は、河村たかし市長の持論で、名古屋城本丸御殿の一部公開が今月に始まった際も強い意欲を示していた。ただ、巨額の建設費や木材の確保など実現には課題も多い。

市は今後、再建する場合の天守閣内部での展示のあり方などについて調査を行う。河村市長は「本来の天守閣に戻したい。それに向けた議論も始める」と話している。

名古屋城開運は計約2000万円
で、城内に収蔵庫を新設する調査費
(500万円)や正門前に城下町を
再現する「世界の金シャチ横丁」構
想に関する費用(1200万円)も
補正予算案に盛り込む。他に、愛知
県と名古屋市を合体する中京都構想
の関連費100万円も計上。河村市
長の給与を任期中に限り年800万
円とする特例条例案も提出する。

13.6.3
中日新聞夕刊

大村秀章愛知県知事は、県が来年度から実施を検討していた福祉医療費補助の見直しを、当面見送る方針を固めた。これまで公費で全額負担していた子ども医療などで利用者の一部負担を導入する案を示していたが、市町村の根強い反発に配慮した。小学校入学前の子ども全員が無料で医療を受けられるなど高水準の福祉が維持されることになる。三日午後には正式表明する。

子ども医療無料継続

来年度
市町村反発に配慮

日午後に正式表明する。

現在、県は子どもや障害者、ひとり親家庭などの医療費を補助している。利用者の一部負担も補助の所得制限もないのは、全国で愛知を含めて子ども医療で四県、障害者医療で五県。県の二〇一一年度の福祉医療予算は、補助金ベースで二百三十二億円。五年前の二・三倍に増えるなど県財政を圧迫している。県はこのため、来年度から①通院一回二百円、入院一日百円の通院一回五百円、入院一日五百円の導入を、一月に關係者に示した。当初は四月に素案をまとめる予定だったが、「市町村に丁寧な説明が必要」として市町村長を対象に説明会を開き意見を聞いたところ、反対の声が多かった。

県は〇〇年度に利用者的一部負担を導入したが市町村からの反対が相次ぎ、結局全市町村が県の負担相当額を肩代わりしてそれまでの制度を続けたため、〇一年度に一部負担を廃止した。

今回もこのまま進めた場合、同様に県補助金を支払う市町村が出る可能性があり、全市町村が足並みをそろえて一部負担金を導入するのは困難と判断した。所得制限の導入は引き続き検討する。

風疹予防接種 市が全額助成

14日から

市は三日、風疹の予防接種の全額助成を十四日から始めると発表した。助成対象は市民で、妊娠を希望する女性とそのパートナー、妊婦のパートナーのうち事前の抗体検査で免疫が不十分と判断され

た人。

予防接種の実施医療機関に抗体検査結果を持参し、麻疹風疹混合

する。予防接種費用が一万円の場合、県が二千五百円、市が七千五百円となる。

ただ、県は妊婦のパートナーは助成対象にしないため、市が単独で全額助成する。抗体検査費用は自己負担。予防接種の実施医療機関は来週明けに市公式ウェブサイトに掲載する。

国の給与減要請拒否

愛知県「既に独自カット」

大村秀章愛知県知事は三十一日、国家公務員の給与削減に準じて県職員の給与カットを求める国の要請を「既に県独自に削減してきた」として拒否する考えを表明した。都道府県で削減を見送るのは東京都、大阪府、鳥取県、香川県に次いで五例目で、中部六県（愛知、岐阜、三重、長野、福井、滋賀）では

準で削減するよう求めていた。

大村知事は、一三年度に県職員の月給を3%、ボーナスを一般職員で1.5%、管理職で7%削減するなど、一三年度までの五年間に県独自で総額八百六十億円の給与削減をしたと説明。国の要請に従った場合の削減額三百億円の三倍近くだとした上で「地方公務員の給与は地方が自主的に決定すべきだ。地震対策も、本年度当初予算に六百五十九億円を計上するなど、積極的

名古屋競馬 4700万円赤字

12年度 知事、廃止の可能性示唆

名古屋競馬（名古屋市中港区）は三日、2012年度決算で4700万円の黒字赤字になると、愛知県競馬組合の臨時会で明らかになった。単年度の黒字赤字は09年度から4年連続で、累積赤字は約40億円にのぼる。県な

どが設置した経営改革委員会は「13年度の実質黒字化」を存続の最低条件としており、管理者の大村秀章知事は「税金で維持するのは筋ではない。赤字がひろがるのなら、ある時点で見切りをつけるのは選択肢の一つ」と廃止可能性に言及した。

12年度の馬券売り上げは前年度比3%増の約151億3000万円。電話・インターネットでの売り上げが同29.3%増の約57億5300万円と大きく伸びたが、業者への手数料

（11.16%）支払いで収益率が低下した。実質赤字だが、経営再建用の基金約4800万円を充当し、決算上は約100万円の黒字。

県競馬組合は14年度に払戻率を下げるなどの方法で黒字化する計画だった。だが経営改革委員会が4月、13年度の実質黒字化が必要と表明したため、13年度の黒字化が急務となっている。【高橋昌紀】

敬老パスをめぐる動きについて 日本共産党 名古屋市議 山口清明

- (0) 2004 年に敬老パスの一部負担金導入 (10 年間は制度継続と当時の市長)
- (1) 2011 年の事業仕分けで 17 人の意見で「見直し」と判定
- (2) 2012 年から社会福祉審議会に「今後の高齢者の生きがい施策のあり方検討分科会」が設置。高年大学、休養温泉ホーム含む見直し議論始まる。
- (3) 2013 年 1 月 市民アンケート実施

	配 布 数	有効回収数	有効回収率
65 歳以上	3, 0 0 0	2, 0 8 3	6 9. 4 %
20～64 歳	3, 0 0 0	1, 3 0 4	4 3. 5 %
合 計	6, 0 0 0	3, 3 8 7	5 6. 5 %

あわせて日本能率協会総合研究所に「敬老パスの制度調査」を委託

- (4) 2013 年 3 月の「あり方検討分科会」にアンケート結果等が報告される
- (5) 2013 年 4 月 市長選 河村市長は敬老パスの堅持・利用拡大を公約
- (6) 2013 年 5 月 市議会財政福祉委員会 請願審査
- (7) 2013 年 5 月 第 7 回「あり方検討分科会」＝見直しにこだわる

第 8 回＝7 月 22 日 第 9 回＝9 月 9 日 10 月＝社会福祉審議会で答申

＊ 急いで、アンケートと調査結果に示された市民の声と敬老パスの社会的効果について学び、敬老パスが名古屋の宝であることへ確信を広げる運動を

敬老パスに関する資料

【別紙】 敬老パスの論点＝2013 年 5 月 27 日第 7 回検討分科会 配布資料

- ①敬老パスの経済効果は 3 1 6 億円 (パネル)
- ②河村市長の選挙公約と当選後の発言「敬老パスの使途を拡大」
- ③市議補選候補者の第一声 「名鉄・JR への利用拡大を訴え」
- ④敬老パスの交付による様々な「効果」の検証
- ⑤社会参加効果のまとめ
- ⑥健康効果のまとめ
- ⑦環境効果のまとめ
- ⑧経済効果のまとめ
- ⑨～⑪経済効果に関する資料
- ⑫敬老パスによる経済波及効果の試算結果(参考推計)
- ⑬税収効果
- ⑭敬老パスの将来推計結果のまとめ(H37 年＝2025 年の交付者数・財政支出等)
- ⑮他都市の敬老支援乗車制度との比較
- ⑯敬老パスの社会的効果を考える・・・愛知民医連 2013 年 5 月号記事より

敬老パスの 経済効果は

316億円

事業費の
2.5倍の効果

「名古屋市敬老パス制度の調査について速報」

日本能率協会総合研究所

社会参加効果

外出週 1.2回 パスでさらに回数 0.5回増
パスがないと出かけない高齢者 4万8千人

健康効果

パスによる増加歩行数 1400歩

経済効果

一人平均消費額 4,211円/回
喫茶代は全国一位 12,367円/年

環境効果

パスの利用で車利用を控える人 4万人
二酸化炭素(CO2)削減 6,500トン

現行制度を継続し
さらなる充実を！

敬老パスの用途を拡大

名古屋市中では、3月末に住田代一前副市長が任期途中で退任し、副市長は職員出身の入倉憲二氏だけとなった。河村氏は2期目のスタートにあたり、さらに2人を補充する。1期目の当初にあった副市長3人体制に戻し、それぞれ担当する分野を分けて自らの補佐役に充てる狙いだ。

し、改めて議会と職員の間、**れ合い体質**が指摘された。河村氏はインタビューで「（副市長が）内部登用で本当にいいのか、疑問を持っている」と話し、補充する2人のうち1人は民間からの登用を打ち出した。

河村氏は初当選から間もない2009年7月、自ら主導して民間出身の副市長を登用した経緯があり、今回も人選は独自に進めるとみられる。

フリーズとして「庶民の政治、減税」を挙げた。河村氏は「パブリックサーバン

さらに、市長選の公約に掲げた、65歳以上が地下鉄やバスに格安で乗れる「敬老パス制度の維持・拡大」の具体策について、河村氏は「経済効果が見られると思うのでタクシーやJR、名鉄に拡大することを検討したい」と明らかにした。

（井上未雪、小泉浩樹）

世界のナゴヤ 本物ナゴヤ めくとい市民



64才 気さくな
河村たかし

日本最大の戦災復興事業をこえ
これからの100年を創る。

- # ① 主権在民3大公約継続 プラス

市長利減税5%継続。任期中、300億円市民の首領に減税して還元。市民利減税5%を要する。公約守る。市長給与4年1億2千万削減。これがスタートとなり、名古屋市長職員総人件費一割削減。市職員平均年収689万円→大都市最高618万円、外郭団体も半減。それらが減税の財源ともなり、市民に還元。

市長、市議報酬800万円実現。恒久化。

- ## ② 最強の防災対策

南海トラフ大地震対策。脱原発（放射性物質から市民を守る）。風水害対策（伊勢湾台風を忘れない）。

- ③ 福祉に教育にあつたきやあ市民

日本一の医療都市ナゴヤさらに高みへ。200万大都市初、中学生医療費無料化実現継続、500円ガン検診継続、ワクチン日本一、救急た

- ① 最良の聲音を司り、三十一番の音階を奏する。人々を導く。

④ 最強の経済を創ります ナニヤ・アイチ人口増への挑
 庶民経済(中小企業)の活性化。世界の産業、商売No.1ナゴヤ。

- ⑤ どえらけにやあ おもしろいナゴヤ 平成の楽市楽座

ナゴヤの歴史・風土・芸術文化を創る。300年前、尾張名古屋の祭りの復活。

- ⑥ 緑と、うみやあ水・空気のナゴヤ

⑦ 大村愛知県知事との連携。世界最強ナゴヤ・アイチ

- (表) 表 示 人 の 心 理 的 状 態

河村たかし略歴

名古屋市東区生まれ。桜丘中学、旭丘高校、一橋大学商学部卒。衆議院議員5期。平成21年4月名古屋市長就任。

市議南区・守山区補選

街へ繰り出し

各候補第一声

十二日に告示された南区と守山区の市議補選は、両区とも一つの議席をめぐり、元職と新人の計四人ずつが争う構図となった。各候補は事務所などで第一声を上げ、支持を求め、街へと繰り出した。(右から届け出順)

◇市議南区補選立候補者(被選挙数一：4)＝届
 け出順
 磯部 文夫^{いそべ} 43 無新
 ◇市議守山区補選立候補者(被選挙数一：4)＝届
 け出順
 北野 由晴^{きたの} 38 自新

法人職員▽日本福祉大

 医療法人職
 員(元生活保
 護施設職員)
 ・社会福祉

梅岡 由佳 30 維新

維新政治塾
第一期生(左)
県立高校非常勤講師▽

名大院

高橋 祐介 34 共新


 園立高校
 臨時教員▽
 名城大

橋本 浩幹 33 民元

防団員(元衆議院議員秘書・行政書士・笠寺消)

院議員秘書▽中京大

◇市議守山区補選立候補者(被選挙数一…4) 11
 届け出順
 北野 きたの 由晴 よしはる 38 自新

北野の
由晴
38
自新

東学院大
病院職員・
党区青年局
長・衆院議
員秘書▽関

鎌倉 安男 55 無元②

団体役員
名鉄労組中
央執行委▽
東邦学園短

大

樽松くれまつ
順子じゆんこ
56 共元①

党区市政対
策委員長(元
東海コープ
事業連合職

松原美佐子 65 無新

▽常葉学園
・学校教諭
海外派遣員
元JICA

大院

南 区

福祉学んだ経験生かす

市内に住んで十年たつが、市民の声が議会に届いていないと実感している。政党のしがらみがあるからだ。そこで、勤務先がある東海市に隣接する南区から、無所属で出馬することを決めた。

政策では福祉が一番だと考

えている。大学で福祉を学んだ経験を生かす。沿岸部では液化化対策が進んでいないので、国や県に働き掛けていく。お金をかけない選挙を心掛け、再選を目指す市民の声を議会に届ける役目に徹したい。

女性の目線で教育政策

日本維新の会の維新政治塾で一年間学んできた。まだまだ勉強中だが、先人の知恵を借り、若さで名古屋を盛り上げたい。

は平等にあるべきだ。たとえば、学校選択制。ほかにも女性の目線で保育、教育の柱を議論し、政策を講じる。

津波避難ビルや橋、堤防のない

工業高校、耳が不自由な子どもに、学校の社会科を教め、安心して暮らせる名古え、痛感してきた。チャンス屋をつくっていく。

減税やめ暮らし豊かに

河村減税は市民の暮らしが豊かになる制度ではない。名古屋市は県内で介護保険料がいちばん高い。減税をやめれば、一人年間五千円引き下げることができる。暮らし、福祉を本当に豊かなものにしていきたい。市民の願いを市議会に届ける。

高齢者が暮らしやすく

生まれてから三十三年間、ずっと南区で暮らしてきた。よりよい町にしていきたいため、アクセル全開で頑張る。

境をつくりたい。地元で消防団員をやっており、巨大地震に備えた防災、津波対策を優先的に進めていく。

市の敬老パスで、名鉄やJRにも乗れる仕組みを提案したい。高齢者が安心して暮らせる地域、子育てしやすい環境を仕事をしていきたい。

守山区

医療と介護・福祉に重点

医療現場で働いていたのだ中。子どもを安心して預け、医療の充実と介護、福祉、働ける地域づくりが大切を重点的に頑張っていく。守だ。

山地区は二年前の台風15号の水害で大きな教訓を得た。それを糧に災害対策を守山のみなで、市全体で取り組む。私も二児の父親で子育て真っ最中。まだ諸課題がある。さらに卒展させるため全力を尽くす。

敬老バス名鉄、J Rにも

名古屋一六区の中で守山区だけが地下鉄の計画がない。それなら、敬老バスで名鉄もＪＲも利用できるようにする。それが私が一番やりたいこと。高齢者がどんだんにい出れば、足腰が丈夫になる。医療も介護保険も破綻寸前

区民の命を守る市政に

市長による減税は金持ち減税で、くらしに恩恵がなかった。庶民革命と言つが、市民のくらしを切り捨て、福祉を削るという正体が分かつてきた。

区民の命を守る仕事に取り組む。守山市民病院は民間に

売られたが、市が医師を派遣して、総合病院として充実させる。介護保険料や国民健康保険料を引き下げ、敬老パスを名鉄やＪＲでも使えるようにする。学校給食を無料化し、太陽光発電を普及させる。くらしを守る市政に変える。

庶民革命を形にしたい

皆さんと一緒に歩む庶民革命、これを形にしなくてはならない。これを形にしなくてはならないのか。庶民党が既得権益の戦いをしていく。

私たちは民主主義に生きている。情報社会の中で、とにかく自分で考えなければいけない。与えられたものをうのみでいく。

二十五年度教育現場に終止符を打ち、外国に飛び出した。社会にこそ勉強すべきものがあると思い、今日まで歩んできた。その歩みを止めず、頑張つて地元の声を聞いていく。

第4章 敬老パスの交付による様々な「効果」の検証

4-1 敬老パス効果の全体像

敬老パスの交付事業は高齢者の社会参加を支援し、もって高齢者の福祉の増進を図るといった制度本来の目的達成だけではなく、経済の活性化や環境への負荷低減など社会経済に対しても様々な効果をもたらしていると考えられる。

本章では、アンケート結果をもとに、以下の視点から敬老パスの効果を定量化する。

- ①社会参加効果：敬老パスによる外出機会の増加
- ②健康効果：外出による健康増進、歩行量の増加
- ③経済効果：外出による買い物行動・消費の増加
- ④環境効果：自動車利用機会の減少による環境負荷の軽減

この他にも、まちのにぎわいの増加、地下鉄・市バス等の利用増加による市営交通の経営安定化（路線維持）、自動車利用機会の減少による高齢者の交通安全性の向上、健康増進による医療費や介護費用の節減等の効果が考えられる。効果の全体イメージは下図に示すとおりである。

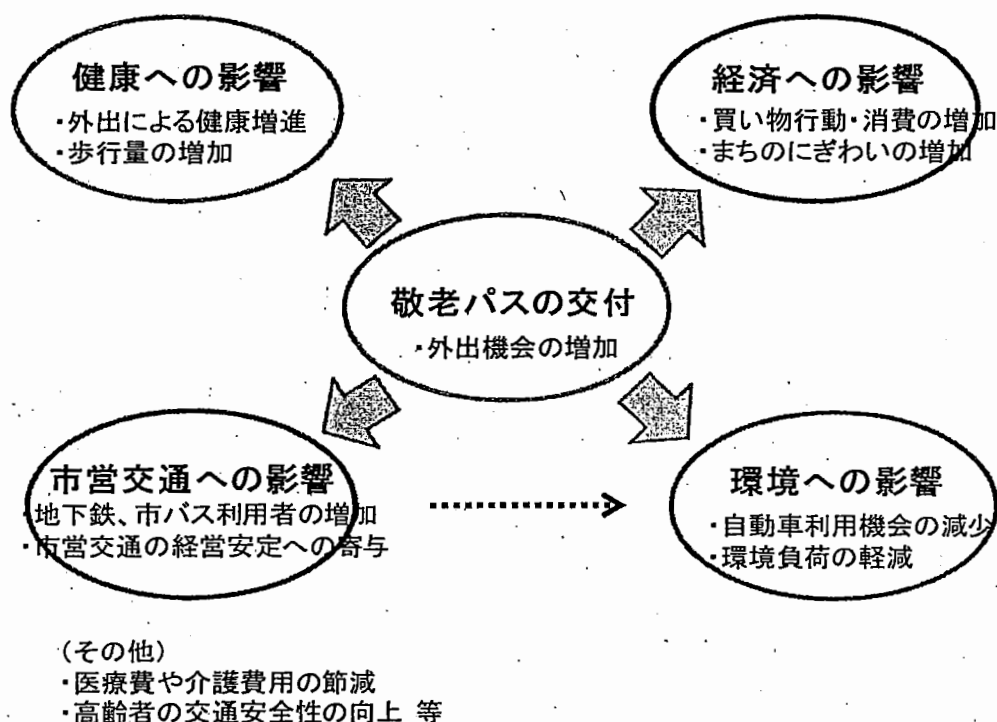
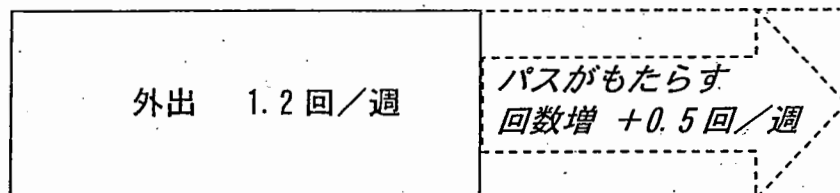


図 敬老パスの効果イメージ

社会参加効果のまとめ

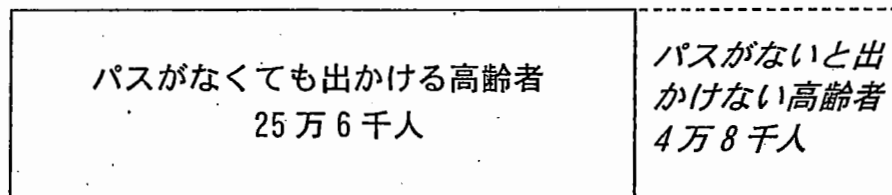
○外出回数の増加

- ・ 敬老パスの外出回数（問 21） 週 片道 3.4 回 ⇒ 外出（往復）1.7 回
- ・ 敬老パスがあることで増える外出の割合（誘発率） 28%



○外出する人の増加

- ・ 敬老パスがあることで出かける高齢者の割合（誘発率） 16%



全体：敬老パス交付者数（平成 23 年度末）

健康効果のまとめ

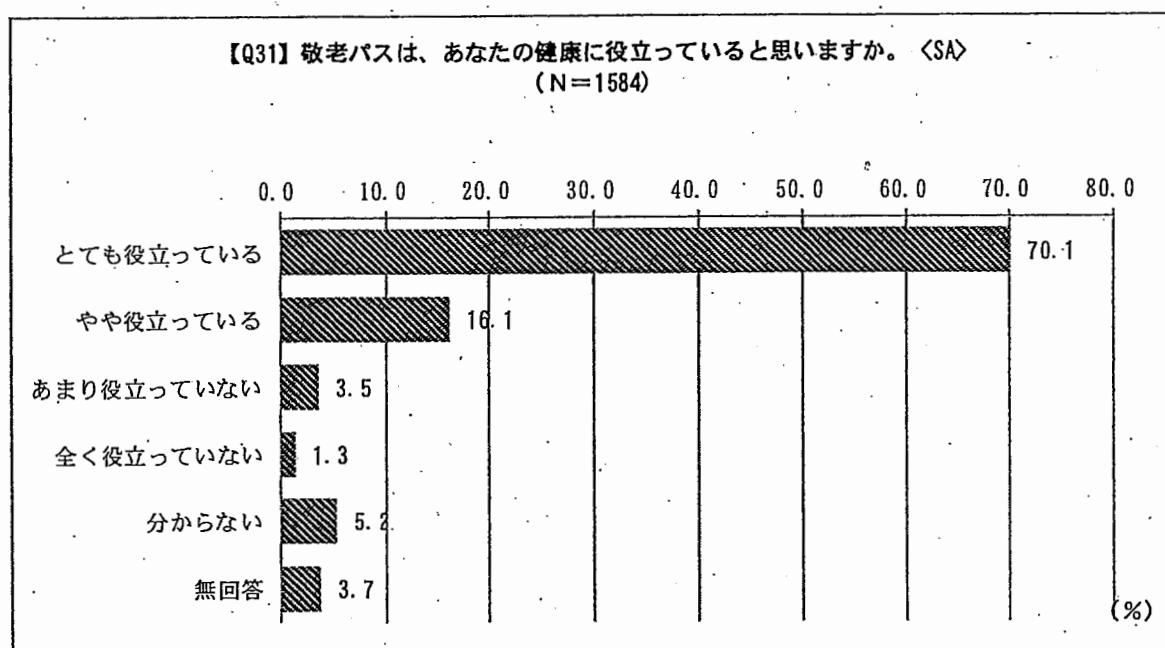
敬老バス利用者が「自宅」から「最寄りの地下鉄、市バス停等」まで
歩くことによる歩数の増加 +1,400 歩

[歩行距離 650～800m (15 分相当)]

日常生活における歩数		(カッコ内は平成 34 年の目標歩数)	
65 歳以上		男性	女性
国	H22 実績	5,628 歩 (7,000)	4,584 歩 (6,000)
市	H23 実績	5,534 歩 (7,000)	5,323 歩 (6,900)

出典：国・健康日本 21（第 2 次）

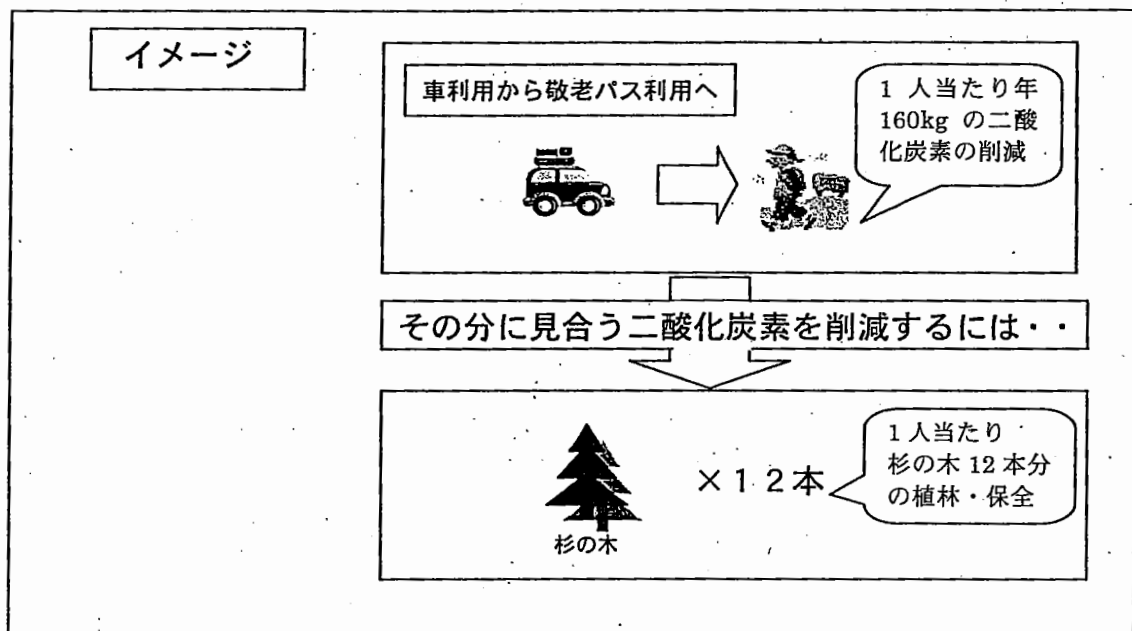
市・健康なごやプラン 21（第 2 次）



環境効果のまとめ

敬老パス制度による環境効果

- ・ 車利用を控える高齢者数 4 万人
- ・ 二酸化炭素 (CO₂) 削減 6, 500 トン (6, 500, 000kg)



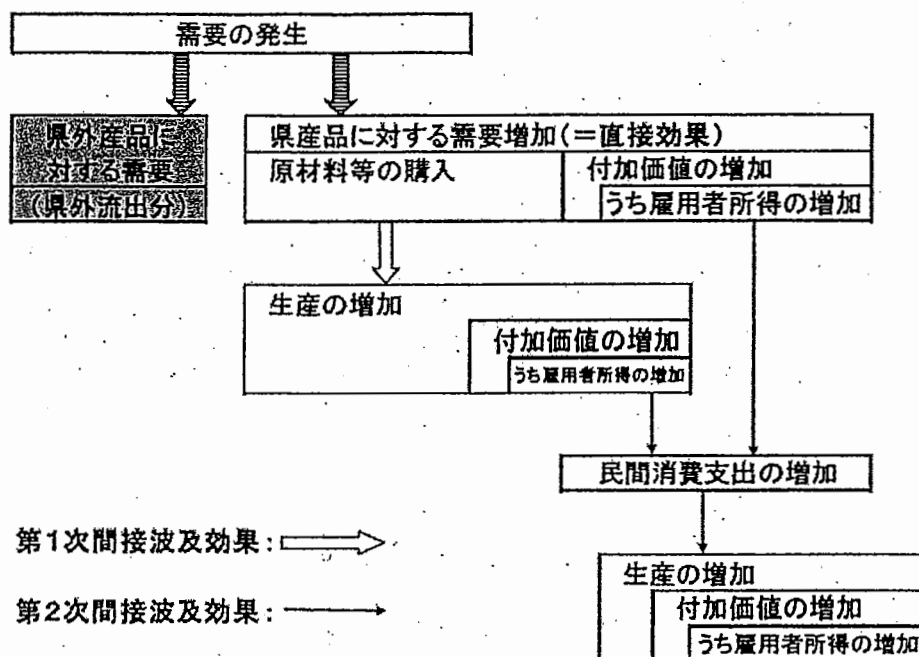
経済効果のまとめ

敬老パス制度による経済効果

316億円

経済効果については、「直接効果」「第一次間接波及効果」「第二次間接波及効果」とそれらを合計した「総合効果」がある。

今回の経済効果の算出にあたっては、「直接効果」、すなわち、新たに発生した消費によって、その需要増加分について試算したものである。



第1次間接波及効果・・・直接効果に伴う原材料等の購入（投入）によって誘発される生産額をいう。

第2次間接波及効果・・・直接効果と第1次間接波及効果を通じて発生した雇用者所得のうち、一部は貯蓄されるが、一部は新たに消費として支出される。その民間消費支出の増加によって誘発された生産額をいう。

総合効果・・・・・・・・直接効果と第1次間接波及効果及び第2次間接波及効果の合計額をいう。

敬老パスによる経済効果（直接効果）

＝外出1回当たりの平均消費額 4,200 円（問 29）× 1 人当たり敬老パス週平均利用回数 1.7 回
（片道 3.4 回を往復換算）× 52 週 × 敬老パス利用者 30 万 4 千人（平成 23 年度）× 外出誘発率 28%＝316 億円

敬老パスによる経済効果（直接効果）は、年間 316 億円と推計される。

(3) 経済効果

敬老パスによる経済効果は、敬老パスによる外出回数（誘発分）に外出1回当たりの平均消費額を乗じて算出する。

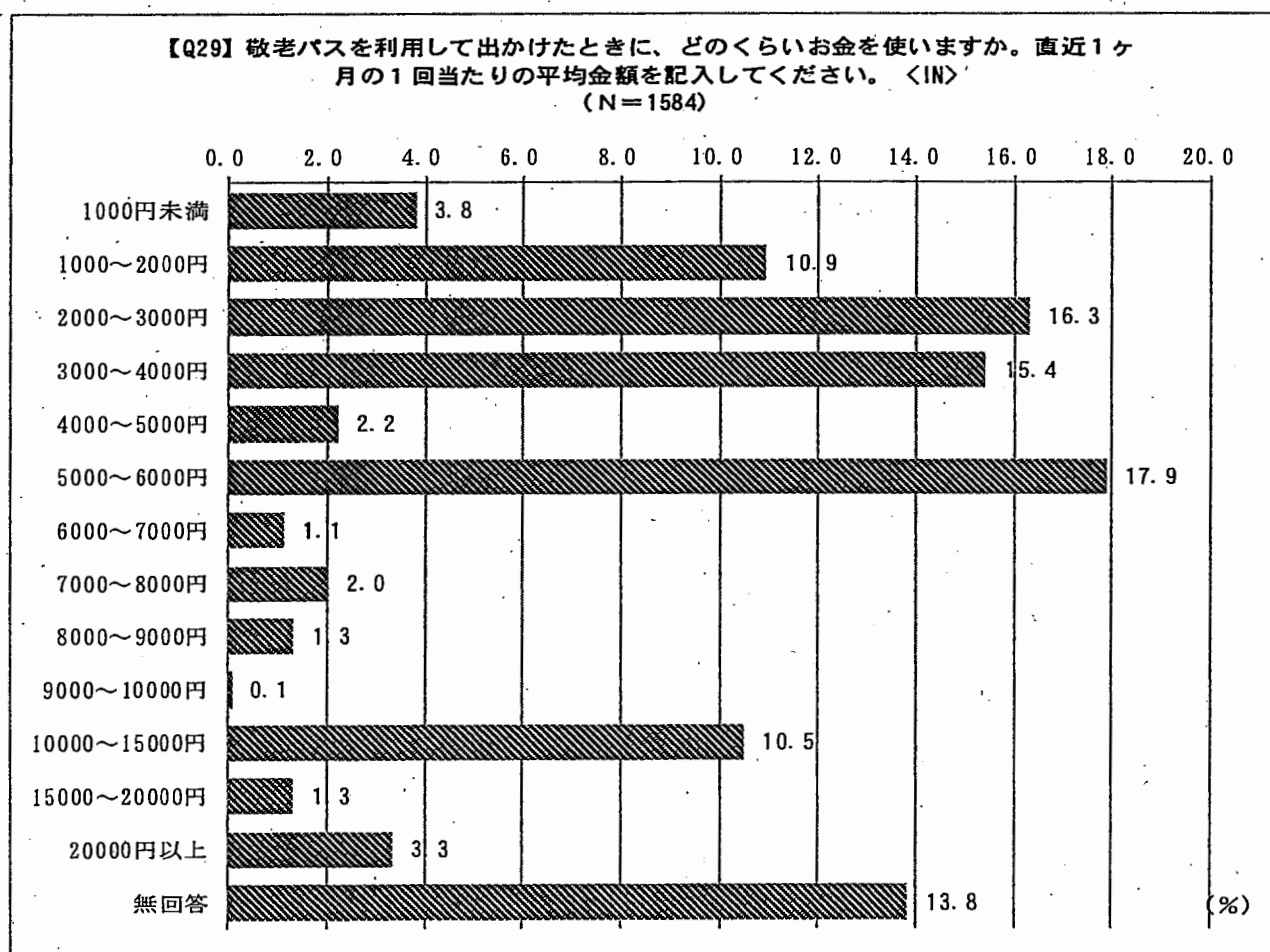
①敬老パスを利用して出かけた時の1回当たりの消費額

問 29「敬老パスを利用して出かけたときに、どのくらいお金を使いますか」の平均消費額は約4,200円/回となる。

集計条件	対象者数	総消費額	平均消費額
敬老パスを利用して出かけた時の、直近1ヶ月の1回当たりの平均金額（問29）	1,311人	5,519,270円	4,210円/回

（注）集計条件は以下のとおり。

- ・敬老パス交付あり（問20=1のN=1,584を母数とした）。
- ・外れ値の回答者を除く（18,000円以上のN=54）。

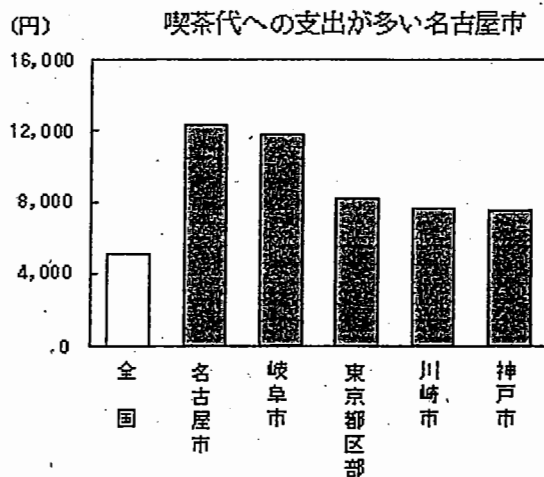


敬老バスがあるので、年が行っても気楽に出掛ける回数が増えると共に出掛ける事で買物をするのでうろうろとすることがあり、世の中が良くなって行くと思う。なくなると買物にもきまった所しかいかないのでお金の使う事がなくなり、お金の落す事がなくなるから不調かもっと悪くなるのではないか。
今後とも是非継続していただきたい。もし廃止された場合、百貨店等で催される物産展等への参加者は激減すると思われます。
バスの利用への補助の効果は、社会的に活動出来、お金も使い経済効果も高まるので継続願いたい。
バスが有ると気軽に外出が出来、健康や経済効果も充分に有ると思うので、是非継続していただきたい。
敬老バスは大変有難く思っています。バスのおかげで行動範囲も広がり、出かければお金も使います。少しでも景気がよくなる様、老人が使うお金も馬鹿にならないと思います。
敬老バスがある事で歩く事が多くなり、外の空気と友達作りに役立っています。デパートに老人の客が多いのも敬老バスのおかげです。
敬老バスのマイナスイメージばかり云われますが、外出する機会が多くなり、それにともない買物をします。名古屋市役所の方、デパートを行った事有りますか？デパートで買い物をしている人は老人の方が多いのを知って欲しい。敬老バスが無ければ出かける事は少なくなり、名古屋にうるおいが無くなるでしょうね。（損して得取れ）
私は3000円払っています。ので、バスがあればもっとあちこちに出かけたいです。出かければ、買い物（地下鉄でデパートの食品売り場に出かけています）、暖かくなれば出かけてストレスを解消したいと思っています。
外に出る事で健康にもなり、経済効果があると思う。
バスが有る事により車の移動が少なくなり、地下鉄の階段等、歩く事を多くするよう心がけ、又、出歩く事により買物等する楽しみも出て来ます。もしバス券が無くなれば、老人による出歩き、買い物等、経済にも少しは不足が出て来るかもしれませんね。
バスがなくなったら名古屋の中心街へ行く事が少なくなると思います。近くですましてしまう。バスのおかげで自分自身も健康で遊びに出かけることが出来る。年寄りが街に出て買物をすれば街の活性化にもなると思う。バスはたいへんありがたく思っています。
敬老バスがなかったら買物（おもに菜）に出かける事が少なくなると思う。
名古屋駅や栄等に行くと往復1000円くらいかかる（緑区なので）ので大変助かる。出かければ食事とか買物等するから、商店等も助かると思う。バスがないとよほどの用事がないかぎり出かけないと思う。
通院回数年6回のみですので、料金上がればバス購入はしない。又、デパートでの買物回数は減ると思う。
健康増進・敬う等の目的。経済効果・雇用問題等発生する。名古屋は安心・安全で快適な町づくり。

敬老パスをなくして費用がどれくらいなくなるのですか。たとえば、敬老パスをなくして地下鉄やバスの本数を減らすのですか？それよりも、敬老パスがなくなれば年寄りには外出をひかえます。デパートなど収入が減ると思います。家に閉じこもり、健康上よくないと思います。医療費が増えると思います。私は二人とも5000円ですが、10000円になっても外出しようと思います。名城公園や庄内緑地・東山植物園、多くの人が花や木を見て散歩しています。私も公園へ行くようになり、花や木に興味が出て図鑑をいっぱい買いました。写真もたくさん写し、コピー機も買い換えました。敬老パスがなければ、必要以上外出はしません。多分、家でテレビを見ているでしょう。

パスが無くなると極端に老人の外出が減って、健康に良くないと思います。外食産業にも影響が出ると思う。バスの乗客が減って、本数も少なくなり不便になると思う。

【参考】



喫茶代 (年間：円)	
全国	5,093
名古屋市	12,367
岐阜市	11,874
東京都区部	8,203
川崎市	7,595
神戸市	7,564

全国1位

出典：総務省統計局HP、家計調査（二人以上の世帯（全年代））

都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング支出金額の多い上位5位(平成22～24年平均)

3. 敬老バスによる経済波及効果の試算結果（参考推計）

（1）経済波及効果

敬老バスによる直接経済効果（316 億円）をインプットデータとして、平成 17 年愛知県産業連関表に基づく産業連関分析により経済波及効果の算定を行った。また、交通事業者への支出額のうち敬老バス誘発分（約 36 億円）を運輸部門の消費額として算定対象とした。その結果、敬老バスによる経済波及効果の総合効果として、約 500 億円の生産誘発額が見込まれた。なお、これらの経済波及効果には、産業間の生産活動に伴う交易により愛知県以外の地域へ漏出した効果は含まれていない。

表 経済波及効果分析結果

	生産誘発額 (百万円)	うち		
		付加価値誘 発額	雇用者所得 誘発額	営業余剰誘 発額
直接効果	26,875	13,488	8,587	2,054
第一次間接波及効果	13,710	6,750	3,745	1,361
第二次間接波及効果	9,700	5,716	2,497	1,597
合計	50,285	25,955	14,829	5,012

経済波及効果は、敬老バスを使って外出した高齢者の、買物や飲食等の消費額の誘発分を「直接効果」として推計した（316 億円）。これらの買物や飲食は、商店に食料や製品の原材料を卸している問屋などの売り上げ増にもつながる。この直接効果によって生じた原材料の販売増加額を「第一次間接波及効果」と呼ぶ。さらに、第一次間接波及効果によって、企業や商店の売り上げが増加すると、全額を内部留保に回さない限りは投資や賃金として世帯での個人消費に向かう。この消費増加額を「第二次間接波及効果」と呼び、合計 3 段階の推計を足し合わせて経済波及効果（全体効果）を計算している。

なお、敬老バスを利用する場合、金銭としての交通費のやり取りは生じないが、事後的に交通事業者へ支出されることから、上記の直接消費額に加え、交通事業者への支出額のうち敬老バスの誘発分（130 億円×28%＝36 億円）を運輸部門の消費額として加算した。この支出額は市営交通事業の経営安定化のための経済的効果として捉えることができる。

(2) 税収効果

税収効果は名古屋市の市民税（個人・法人）の決算額と雇用者所得、企業所得の割合から設定した実効税率を雇用者所得誘発額、営業余剰誘発額に乗じて推計した。その結果、約 5.8 億円の税収効果と推計された。

	H22年度	
企業所得	19,385 億円	名古屋市民経済計算(H22年度)
法人市民税	594 億円	名古屋市の財政状況(決算額)
実効税率	3.1%	
営業余剰誘発額	50 億円	産業連関分析による営業余剰誘発額
法人市民税	1.5 億円	
	H22年度	
雇用者報酬(雇用者所得)	50,010 億円	名古屋市民経済計算(H22年度)
個人市民税	1,436 億円	名古屋市の財政状況(決算額)
実効税率	2.9%	
雇用者所得誘発額	148 億円	産業連関分析による雇用者所得誘発額
個人市民税	4.3 億円	
合計	5.8 億円	

※国税、県税を含めた税収効果

国税、県税を含めた全体の税収効果は、実効税率を雇用者所得誘発額、営業余剰誘発額、付加価値誘発額に乗じて推計した。その結果、約 43 億円の税収効果と推計された。これは生産誘発額全体約 500 億円の約 8.6%に相当する。

	項目
実効税率	22.3%
営業余剰誘発額	50 億円
法人市民税	11.2 億円
実効税率	13.0%
雇用者所得誘発額	148 億円
個人市民税	19.3 億円
実効税率	4.8%
付加価値誘発額	260 億円
間接税	12.5 億円
合計	42.9 億円

※実効税率は「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」(2012年3月、国土交通省)に基づく。2010年度値。

<推計結果のまとめ>

- ・敬老パス交付者数は、平成23年の304千人から、平成37年で358～395千人へ、約54～91千人増加すると予測された。
- ・税投入額（支出－収入）は、平成23年の121億円から、平成37年で141～158億円へ、約20～36億円増加すると予測された。
- ・敬老パス交付者数の推計値は、性別・年齢別交付率を考慮したケースと免許保有率の変化を考慮したケースで1万5千人の差であり極端な差は生じていない。これは、高齢者数そのものが大きく増加すること（H22→H37で65歳以上人口は13万7千人増加）、男性は免許保有者と非保有者で敬老パスの交付率に極端な差がないためである。（17頁の性・年齢別免許保有有無別交付率参照）。

表 将来推計結果（H37）

ケース	交付者数	交付率	支出	収入	税投入額 〈支出-収入〉
（平成23年度）	（304千人）	（64％）	（131億円）	（9.6億円）	（121億円）
現行ケース※	395千人	64％	170億円	12.5億円	158億円
性別・年齢別交付率を 考慮したケース	373千人	60％	159億円	11.8億円	147億円
免許保有率の変化を 考慮したケース	358千人	58％	152億円	11.4億円	141億円

※現行ケースは交付者数の伸び（平成23→37年：1.3倍）を支出・収入に乗じて推計



《参 考》 本市65歳以上の高齢者人口と敬老パスにかかる費用は下表のとおりです。

〔 下表の「平成37年度（推計）」の敬老パスにかかる費用については、平成23年度行政評価で試算したものです。詳しくは裏面をご覧ください。 〕

項 目	平成17年度 （一部負担金導入）	平成23年度	一部負担金 の導入から 20年後の 推計	平成37年度 （推 計）
65歳以上の高齢者人口	39万人	48万人		59万人
敬老パスにかかる費用	127億円	131億円		161億円
使われる税金	117億円	121億円		149億円
利用者の一部負担金	10億円	10億円		12億円

【お問合せ先】

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1-1
名古屋市健康福祉局高齢福祉課 担当：岩崎、西谷
TEL(052)972-2544 FAX(052)972-4147

第5章 他都市敬老乗車支援制度調査の実施

他の政令指定都市においても、本市の敬老バス制度と同様の制度を実施している。しかし、それぞれの地域の実情等により、利用者の負担金や所得制限、利用制限、適用交通機関等、制度の内容は異なっている。そこで、政令指定都市におけるそれぞれの制度について調査し、本市との比較検討を行う。

5-1 他都市との制度比較

名古屋市の敬老バス制度と他都市（12都市）を比較すると以下のとおりである。

- ・対象年齢を65歳以上としているのは名古屋市、堺市である。他は70歳以上の都市が多い。
- ・本人負担は8都市が設定しており、所得に応じた負担は名古屋市を含め4都市である。
- ・所得制限を設定しているのは福岡市、広島市、浜松市の3都市のみである。
- ・利用限度額を設定しているのは札幌市、浜松市、広島市、福岡市、仙台市の5都市である。
- ・民営バスが対象外となっているのは、名古屋市、大阪市、北九州市の3都市のみである。

表 名古屋市の敬老バス制度との比較

比較項目	内容		該当都市名
1. 対象年齢	①65歳以上		名古屋市、堺市
	②70歳以上		札幌市、仙台市、川崎市、横浜市、浜松市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市
	③75歳以上		北九州市
2. 本人負担 ※選択制	①あり	利用限度額方式	札幌市
		所得に応じた負担	名古屋市、仙台市※、横浜市、京都市
		利用回数に応じた負担	川崎市※、神戸市、堺市
		一律負担	北九州市、川崎市※
	②なし		浜松市、広島市、福岡市、仙台市※、大阪市
3. 所得制限	①あり	介護保険料段階7～9段階	福岡市
		所得金額1,595,000円超	広島市
		所得金額2,000,000円以上	浜松市
	②なし		名古屋市、札幌市、仙台市、横浜市、京都市、大阪市、北九州市、川崎市、神戸市、堺市
4. 利用限度額	①あり		札幌市、浜松市、広島市、福岡市、仙台市
	②なし		名古屋市、仙台市、横浜市、京都市、大阪市、北九州市、川崎市、神戸市、堺市
5. 民営バス 対象	①あり		札幌市、浜松市、広島市、福岡市、仙台市、横浜市、京都市、川崎市、神戸市、堺市
	②なし		名古屋市、大阪市、北九州市
6. 民営鉄道 対象	①あり		浜松市、広島市、福岡市
	②なし（第3セクター除く）		名古屋市、札幌市、仙台市、横浜市、京都市、大阪市、北九州市、川崎市、神戸市、堺市

山口清明・名古屋市長

敬老パスの社会的効果を考える

「敬老パス」問題 市長発言に変化

河村市長が「見直し」を表明していた敬老パスですが、市長選挙での柴田民雄候補の奮闘もあり、選挙後は市長も「利用対象の拡大も検討する」と発言するまじになりました。

一部負担金引き上げの動きなどまだまだ油断は禁物ですが、私たちの論戦と市民の運動が要求実現の展望をまたひとつ切り開きました。おおいに確信を持ちたいものです。

ところで名古屋市長は今年一月に六千人の市民を対象に「敬老パス市民アンケート」を実施し、同時に「敬老パスの社会的効果」について日本能率協会総合研究所に調査を依頼していましたが、どちらも三月の「今後の高齢者の生きがい施策のあり方検討会分科会」に結果が報告されました。このアンケートと調査結果は注目に値します。

「現行のままでも」 が市民多数の民意

アンケートは六五歳以上

と二十歳～六四歳それぞれ無作為抽出で三千人ずつ実施。回収率は六五歳以上で69%、二十歳～六四歳で43%でした。

事業仕分けでは敬老パスの「見直し」が市民意見と判定され、「65歳からの支給をおくらせる」「利用限度額の設定」「一部負担金の引き上げ」等が見直しの論点とされました。しかし今回のアンケートでは、高齢者でも若い世代でも「現行のままでもよい」が事業仕分け意見の三点とも多数意見となつています。これが市民の意見です。

若い世代からも敬老パスが支持されている点はとくに重要です。二十歳～六四歳までの回答では、現行の六五歳からの支給に70%が現行通りで良い、との回答（ちなみに六五歳以上では52%）。一部負担金についても現行のままが良いが52%です。利用限度額が必要か？でも、現行のままが良いが58%です。また敬老パスの評価についても「将来使いたい」40%、「良い制度だ」28%とおおむね好意的で、「あまり良い制度でない」との回答はわずか7%でした。

世代間の分断を狙うような設問にもかかわらず、市民は賢明な回答をしたと言えます。

敬老パスの経済効果 は316億円

敬老パスの社会的効果に

ついて「社会参加」「健康効果」「経済効果」「環境効果」をあげ、それぞれアンケート結果に基づき検証・推計しています。

社会参加の促進では、敬老パスの平均利用回数は週当たり三・四回、パスがあることでの外出回数は28%（週当たり十・五回）増えた、パスがあるから出かけた割合は16%、約四万八千人。高齢者の外出を誘発する高い効果があります。

健康効果では、最寄りの駅やバス停まで歩くことで増える歩数を推計して、外出一回当たり千四百歩（約15分）歩数が増加していると推計。健康日本21の目標である千三百歩以上の歩数増に貢献し、外出先での歩数も加算するとさらに健康効果は大きいと指摘します。ちなみに高齢者の日常生活における歩数は、男性五五三四歩、女性五三三三歩（健康なごやプラン21より平成二三年実績）です。アンケートでは、敬老パスが健康に役立っているか？の問いに、「とても役立っている」70%、「やや役立っている」16%と回答。健康に役立っていることを圧倒的市民が実感しています。

経済効果は、直接効果のみに限定しても年間三六億円と推計されました。敬老パスによる外出回数（三・四回を往復として週一・七回の外出）×外出一回当たりの平均消費額（四二二円）×外出誘発率28%で

計算しています。新たに発生した消費額だけでみても高い経済効果を発揮し、地域経済を支えています。ちなみに敬老パスの年間予算は一二七億円ですので、費用対効果を考えると約二・五倍（本人負担分約10億円を除くと二・七倍）です。

環境効果は、自動車利用の削減による二酸化炭素削減量として推計しています。13%の高齢者が、パスがなかったら車を使う、と回答しており、約四人が自動車利用を控えたことになりま

更なる効果を発揮へ 利用対象の拡大を

敬老パスは高齢者の健康に役立つことはもちろんですが、地域経済にも環境改善にも大きく貢献していることが実証されました。もう肩身の狭い思いをする必要はありません。敬老パスを大いに利用して外出していただくことが名古屋市全体にとってプラスになるのです。名鉄やJR、近鉄などにも利用対象を拡大できればさらに効果はあがります。

名古屋市の敬老パスは、健康な地域社会づくりに取り組み民医連や医療生協にとっても欠かせないツールの一つではないでしょうか。ぜひ市政にも高い関心を寄せていただき、四〇年間続いてきた敬老パスを守り、さらに充実させる運動を共に展開しましょう。

○敬老パスの論点（たたき台）

＜視点＞ ①「高齢者」像の変化をとらえること ②高齢者の多様なニーズに対応すること ③高齢者の力を社会に活かすこと ④行政と民間の役割分担が必要であること ⑤現役世代の理解を得られること

区分	検討分科会での主な発言		敬老バス市民アンケート	検討分科会での主な発言													
				公平性について	効率性について												
(1) 対象者	年齢	・ 高齢者の力を社会に生かすため、対象年齢の引き上げには反対。 ・ 70 歳、75 歳からでは使えない。 ・ 年齢を段階的に 70 歳まで上げる等の方法で継続。	<table><tr><th>項目</th><th>20～64 歳</th><th>65 歳～</th></tr><tr><td>現行維持 (65 歳以上)</td><td>70%</td><td>52%</td></tr><tr><td>年齢引上げ</td><td>23%</td><td>33%</td></tr></table>	項目	20～64 歳	65 歳～	現行維持 (65 歳以上)	70%	52%	年齢引上げ	23%	33%	・ 区ごとの公平性の問題がある。 ・ 公平性の維持をどこまで徹底するか。 ・ 現行制度でも多く使う人と少なく使う人とは不公平感がある。 ・ 制度を維持・存続していく上で、高齢者の負担と現役世代の税負担のバランスをとっていくことが重要。 ・ 敬老バスに公費を使えば、他のところに予算を使えないという問題がある。 ・ 税を負担する方が減る中で良いことだけをやってはいけない。 ・ 若い方の敬老バス制度に対する拒否感がない(若年層が支持している)。	・ 将来的にどれくらい支出が増えるのか予測し、持続可能な制度であるかどうかという効率性の問題を考えなければならない。 ・ 制度開始から時代背景や環境が大きく変わっていることも確認すべき。 ・ 他都市においても同様の制度が設けられていることを考えると、国民的なコンセンサスもある。 ・ 他の大都市の状況というのは無視できない。 ・ 敬老バスは生活に密着したサービスとして実感でき、金銭的な助成以上の恩恵を感じるものである。 ・ 制度目的が福祉であれば、経済効果だけで見るべきものではなく、効果として社会参加が重要。			
	項目	20～64 歳	65 歳～														
現行維持 (65 歳以上)	70%	52%															
年齢引上げ	23%	33%															
所得制限	・ 年齢制限よりは、所得制限で考えた方がよい。 ・ 財政上の問題があり、就労者は対象としない。	<市民アンケート自由記載欄> 所得制限の設定希望 30 件 (全体 2%※)															
(2) 負担金	負担金	・ 個人負担の引き上げについても議論されるべき。 ・ 将来的な税負担を考慮し、負担金は上げてもいい。 ・ 所得に応じて負担の率を最大 2 倍くらいにすればどうか。 ・ 応能負担という考えが必要。 ・ 事務面から、負担区分は現行 3 区分がよい。	<table><tr><th>項目</th><th>20～64 歳</th><th>65 歳～</th></tr><tr><td>現行維持</td><td>52%</td><td>64%</td></tr><tr><td>負担金引上げ</td><td>39%</td><td>20%</td></tr></table>	項目	20～64 歳	65 歳～	現行維持	52%	64%	負担金引上げ	39%	20%					
項目	20～64 歳	65 歳～															
現行維持	52%	64%															
負担金引上げ	39%	20%															
(3) 利用方法等	利用限度額の設定	・ 福祉の目的で無制限に使えるのではなく、金額の上限を決める。 ・ 使える金額を設定した IC カードを一斉配布。	<table><tr><th>項目</th><th>20～64 歳</th><th>65 歳～</th></tr><tr><td>現行維持</td><td>58%</td><td>67%</td></tr><tr><td>利用限度額の設定</td><td>33%</td><td>18%</td></tr></table>	項目	20～64 歳	65 歳～	現行維持	58%	67%	利用限度額の設定	33%	18%					
	項目	20～64 歳	65 歳～														
	現行維持	58%	67%														
	利用限度額の設定	33%	18%														
高齢者割引 (1 乗車ごと) の負担	・ 一部負担金を倍にしても収入の大幅増にはならないため、学割のような利用に応じた割引制度にする方法がよい。 ・ 利用の都度、割引をする方法 (負担金・所得制限はなし) がよい。	<市民アンケート自由記載欄> 高齢者割引の設定希望 18 件 (全体 1%)															
交通事業者への支払	・ 負担金の引き上げにより交通局の総収入が減る可能性もある。 ・ 税の投入をある程度の金額で抑えるというような上限を設ける。	<市民アンケート自由記載欄> 交通局への支払を減らす 6 件 (全体 0.3%)															
対象交通の拡大	・ 名古屋市内の名鉄電車、名鉄バスにも拡大したらどうか。 ・ 名古屋市内の交通機関に利用の範囲は限定されるべき。	<市民アンケート自由記載欄> 対象交通拡大希望 11 件 (全体 0.7%) 未交付者への質問 (未交付の理由) ・ 「市バス・地下鉄は不便だから」 7% ・ 「タクシー利用しているから」 8% ・ 「名鉄を利用しているから」 3% ・ 「JR を利用しているから」 1%	<table><tr><th colspan="2">項 目</th><th>割 合</th></tr><tr><td>自分も使ってみよう</td><td rowspan="3">良い 86%</td><td>(40%)</td></tr><tr><td>家族等が使っており、良い制度である</td><td>(17%)</td></tr><tr><td>自分が将来使うかどうか分からないが、良い制度である</td><td>(29%)</td></tr><tr><td>あまり良い制度でない</td><td></td><td>7%</td></tr></table>		項 目		割 合	自分も使ってみよう	良い 86%	(40%)	家族等が使っており、良い制度である	(17%)	自分が将来使うかどうか分からないが、良い制度である	(29%)	あまり良い制度でない		7%
項 目		割 合															
自分も使ってみよう	良い 86%	(40%)															
家族等が使っており、良い制度である		(17%)															
自分が将来使うかどうか分からないが、良い制度である		(29%)															
あまり良い制度でない		7%															

※全意見件数 1568 件（20～64歳：576人、65歳～：992人）のうち該当件数の割合